

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)
【会社名】	株式会社エクセディ
【英訳名】	EXEDY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 春生
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
【電話番号】	(072)822-1152
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務企画本部長 豊原 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目17番2号エクセディ商事ビル
【電話番号】	(03)3862-2771(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 山戸 俊治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで	平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高(百万円)	151,302	150,746	201,931
経常利益(百万円)	12,381	11,072	16,176
四半期(当期)純利益(百万円)	7,189	6,880	9,221
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,149	7,509	8,463
純資産額(百万円)	118,733	126,931	122,041
総資産額(百万円)	163,555	178,877	176,038
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	149.01	142.85	191.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.5	66.7	65.3

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで	平成24年10月1日から 平成24年12月31日まで
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.75	51.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、A T事業において、第2四半期連結会計期間より、クロイドンの株式を追加取得したことにより同社を連結子会社としました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

第2四半期に発生した中国問題により、当第3四半期におきましては国内を中心に受注が大幅に減少いたしました。当社グループでは、受注減少に対応するため様々なコスト削減活動を実施いたしました。その効果は未だ限定的であります。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 1,507億円（前年同期比 0.4%減）、営業利益 107億円（前年同期比 18.8%減）、経常利益 110億円（前年同期比 10.6%減）、四半期純利益 68億円（前年同期比 4.3%減）となりました。

報告セグメント別の概況は下記のとおりであります。

#### 〔MT（手動変速装置関連事業）〕

アジア地域での堅調な受注により、売上高は 443億円（前年同期比 1.9%増）となりました。セグメント利益は、労務人件費等固定費の増加により、63億円（前年同期比 7.9%減）となりました。

#### 〔AT（自動変速装置関連事業）〕

北米での自動車メーカーからの受注は好調でしたが、中国問題により国内受注が減少した結果、売上高は前年同期並みの 905億円（前年同期比 0.5%増）となりました。セグメント利益は、労務人件費等固定費の増加により 44億円（前年同期比 16.1%減）となりました。

#### 〔その他〕

産業機械用製品及び2輪用クラッチの受注減少により、売上高は 158億円（前年同期比 10.4%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少により 7億円（前年同期比 60.3%減）となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

#### 〔日本〕

中国問題による輸出用AT製品の受注減少により、売上高は 939億円（前年同期比 5.1%減）となりました。営業利益は、売上高の減少及び労務人件費等の増加により 56億円（前年同期比 33.5%減）となりました。

#### 〔米国〕

自動車メーカー向けのAT製品及びMT補修品の受注増加により、売上高は 238億円（前年同期比 23.1%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 11億円（前年同期比 97.0%増）となりました。

#### 〔アジア・オセアニア〕

MT製品の受注は堅調に推移いたしました。2輪用クラッチの受注減少により、売上高は 304億円（前年同期比 1.5%減）となりました。営業利益は、労務人件費等固定費の増加により 38億円（前年同期比 8.9%減）となりました。

#### 〔その他〕

売上高は 24億円（前年同期比 21.2%増）、営業利益は 1億円（前年同期比 13.6%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,788億円となり、前連結会計年度末に比べ28億円増加いたしました。主な内容は、有形固定資産の増加85億円、たな卸資産の増加20億円、現金及び預金の減少57億円、受取手形及び売掛金の減少19億円であります。負債は519億円となり、前連結会計年度末に比べ20億円減少いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少40億円、長期借入金の増加24億円であります。純資産は1,269億円となり、前連結会計年度末に比べ48億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加44億円(四半期純利益による増加68億円、剰余金の処分(配当金)による減少24億円)であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.3%から66.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、3,082百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入もしくは社債の発行による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第3四半期連結累計期間における設備投資等の資金については、主として自己資金により充当しました。

今後の資金需要の主なものは、環境性能の高い新製品の開発投資やさらなるグローバル化に対応するための海外投資等であります。これらの資金需要に対しては、自己資金及び前連結会計年度において調達いたしました社債の発行による資金で充当する予定ではありますが、資金の不足時に備え、直接金融においては格付機関による企業格付の向上を図ること、また、間接金融では金融機関との関係を強化することにより有利な調達条件の維持に努め、負債と資本のバランスに配慮しつつ、適切で柔軟な資金調達体制を構築してまいります。

従い、当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設・拡充について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

国内受注の減少及び中国問題等による影響で、国内及びアジアにおける設備の新設・拡充を翌連結会計年度に実施するよう計画を修正いたしました。これにより、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資予定額は、当初計画25,000百万円に対し、18,500百万円となる見込みであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	48,593,736	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,593,736	48,593,736	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	48,593	-	8,284	-	7,540

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,300	924	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,144,400	481,444	-
単元未満株式	普通株式 24,036	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	482,368	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が332,900株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式92,400株が含まれております。

2.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(数)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	332,900	92,400	425,300	0.88
計	-	332,900	92,400	425,300	0.88

(注) 他人名義で所有している理由等

株式付与E S O P制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	-	監査役	-	岡田 孝次	平成24年12月26日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,005	22,219
受取手形及び売掛金	2 39,534	2 37,630
商品及び製品	9,664	10,226
仕掛品	5,046	5,350
原材料及び貯蔵品	7,173	8,356
繰延税金資産	2,789	2,608
短期貸付金	568	518
その他	3,444	2,828
貸倒引当金	88	89
流動資産合計	96,138	89,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,333	23,668
機械装置及び運搬具(純額)	27,498	29,135
土地	8,523	9,059
建設仮勘定	7,510	13,515
その他(純額)	3,224	4,290
有形固定資産合計	71,091	79,670
無形固定資産	2,762	2,800
投資その他の資産		
投資有価証券	2,509	2,505
長期貸付金	123	306
繰延税金資産	1,850	2,265
その他	1,605	1,724
貸倒引当金	43	44
投資その他の資産合計	6,045	6,756
固定資産合計	79,899	89,227
資産合計	176,038	178,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,235	13,190
短期借入金	5,701	5,303
1年内償還予定の社債	-	126
未払費用	6,599	5,838
未払法人税等	1,700	1,175
製品保証引当金	596	454
その他	5,653	7,139
流動負債合計	37,487	33,227
固定負債		
社債	7,000	7,008
長期借入金	2,837	5,291
長期未払金	678	682
繰延税金負債	1,204	1,339
退職給付引当金	4,525	4,121
役員退職慰労引当金	4	-
資産除去債務	26	27
その他	232	248
固定負債合計	16,509	18,718
負債合計	53,996	51,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	109,607	114,066
自己株式	1,180	1,159
株主資本合計	124,252	128,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	510
為替換算調整勘定	9,749	9,987
その他の包括利益累計額合計	9,313	9,477
少数株主持分	7,102	7,676
純資産合計	122,041	126,931
負債純資産合計	176,038	178,877

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (平成23年 4 月 1 日から 平成23年12月31日まで)	当第 3 四半期連結累計期間 (平成24年 4 月 1 日から 平成24年12月31日まで)
売上高	151,302	150,746
売上原価	120,544	120,731
売上総利益	30,758	30,014
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,905	4,192
製品保証引当金繰入額	147	181
役員報酬及び給料手当	4,662	5,237
退職給付費用	78	59
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
研究開発費	3,387	3,082
その他	5,280	6,463
販売費及び一般管理費合計	17,462	19,216
営業利益	13,295	10,797
営業外収益		
受取利息	67	155
受取配当金	21	35
為替差益	-	530
助成金収入	381	80
その他	385	351
営業外収益合計	856	1,153
営業外費用		
支払利息	299	337
社債利息	-	27
為替差損	1,158	-
持分法による投資損失	9	65
その他	302	448
営業外費用合計	1,770	878
経常利益	12,381	11,072
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	12,381	11,072
法人税、住民税及び事業税	3,612	3,581
法人税等調整額	826	124
法人税等合計	4,439	3,457
少数株主損益調整前四半期純利益	7,942	7,614
少数株主利益	753	734
四半期純利益	7,189	6,880

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,942	7,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	74
為替換算調整勘定	2,719	168
持分法適用会社に対する持分相当額	3	11
その他の包括利益合計	2,792	105
四半期包括利益	5,149	7,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,925	6,712
少数株主に係る四半期包括利益	224	797

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるクロイドンの株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用関連会社から連結子会社へ変更しております。

また、第2四半期連結会計期間において、新たに合併会社として設立したエクセディラテンアメリカを連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、新たに合併会社として設立したエクセディS B兵庫を持分法の適用の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに出資したエクセディヴィズラスを持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び連結子会社における、貯蔵品を除くたな卸資産の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更しております。この変更は、市場における原材料価格の変動等により受ける影響を平準化し、より適切な期間損益計算を行うとともに、当社グループの会計処理方法の統一化を目的として、親会社におけるシステム変更を契機に行ったものであります。

当該会計方針の変更は、前連結会計年度までの先入先出法による単価情報をシステム上移動平均法により再計算することが実務上不可能なため、前連結会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、当該変更によるたな卸資産及び各段階損益に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が107百万円減少し、営業利益が98百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ99百万円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、同種かつ同一条件下で使用される有形固定資産について物理的耐用年数及び製品寿命等の経済的耐用年数を総合的に考慮して耐用年数を見直しております。

この変更により、従来の耐用年数によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が125百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ117百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	297百万円	785百万円
受取手形裏書譲渡高	14	11

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	94百万円	152百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
減価償却費	8,663百万円	8,545百万円
のれんの償却額	97	62

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,449	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,206	25.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(注)平成23年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75467口)に対する配当金 2百万円を含んでおります。

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,206	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	1,206	25.0	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

（注）1. 平成24年6月22日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75467口）に対する配当金 2百万円を含んでおります。

2. 平成24年10月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75467口）に対する配当金 2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載してありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 （百万円） （注1）	合計 （百万円）	調整額 （百万円） （注2）	四半期連結 損益計算書 計上額 （百万円） （注3）
	MT （百万円）	AT （百万円）	計 （百万円）				
売上高							
外部顧客への売上高	43,501	90,064	133,565	17,736	151,302	-	151,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	1,921	2,153	6,740	8,893	(8,893)	-
計	43,733	91,985	135,718	24,477	160,195	(8,893)	151,302
セグメント利益	6,870	5,335	12,205	1,795	14,000	(704)	13,295

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 704百万円には、セグメント間取引消去 176百万円、のれんの償却額 97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 687百万円及びその他の調整額 96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	44,315	90,538	134,853	15,892	150,746	-	150,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	1,453	1,624	5,296	6,921	(6,921)	-
計	44,485	91,992	136,477	21,189	157,667	(6,921)	150,746
セグメント利益	6,329	4,473	10,803	712	11,516	(719)	10,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 719百万円には、セグメント間取引消去 138百万円、のれんの償却額 62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 804百万円及びその他の調整額 10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、報告セグメントの「MT」で19百万円、「AT」で67百万円、「その他」で12百万円それぞれ増加しております。

(耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の耐用年数によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、報告セグメントの「MT」で38百万円減少し、「AT」で92百万円、「その他」で63百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額	149円1銭	142円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,189	6,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,189	6,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,247	48,165

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、株式付与E S O P信託口が保有する自己株式(当第3四半期連結会計期間末日現在 91,600株)を控除し算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 1,206百万円    |
| (2) 1株当たりの金額          | 25円00銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年11月26日 |

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社エクセディ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。